

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成30年3月23日

計画の名称	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）							重点配分対象の該当											
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）			交付対象	大阪市														
計画の目標	下水道施設の耐震化など事前防火・減災の考えに立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。																		
計画の成果目標（定量的指標）	・下水道渠の耐震対策の進捗率を 0%（H23当初）から 100%（H30末）に向上させる。																		
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考									
								当初現況値 （H26当初）	中間目標値 （H28末）		最終目標値 （H29末）								
	下水道渠の耐震対策事業の進捗率：耐震対策済延長/耐震対策実施計画延長（133km）							0%	-		100%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	9,551百万円	A	9,551百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.0%							
交付対象事業																			
A 下水道事業										効果促進事業費の割合									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29	H30				
A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	合流・雨水・汚水	改築	市内（12処理区）管渠施設（地震対策）	管更生、敷設替 L=133kn	大阪市						9,551		策定済	大阪市下水道総合地震対策計画（管路施設）
											合計	9,551		-					

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成30年3月23日

計画の名称		大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）										重点配分対象の該当							
計画の期間		平成26年度～平成29年度（4年間）				交付対象		大阪市											
計画の目標		下水道施設の耐震化など事前防火・減災の考えに立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。																	
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29	H30				
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										H26	H27	H28	H29	H30					
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考				
									H26	H27	H28	H29	H30						
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							
その他関連する事業：南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29	H30				
合計																			

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成30年3月23日

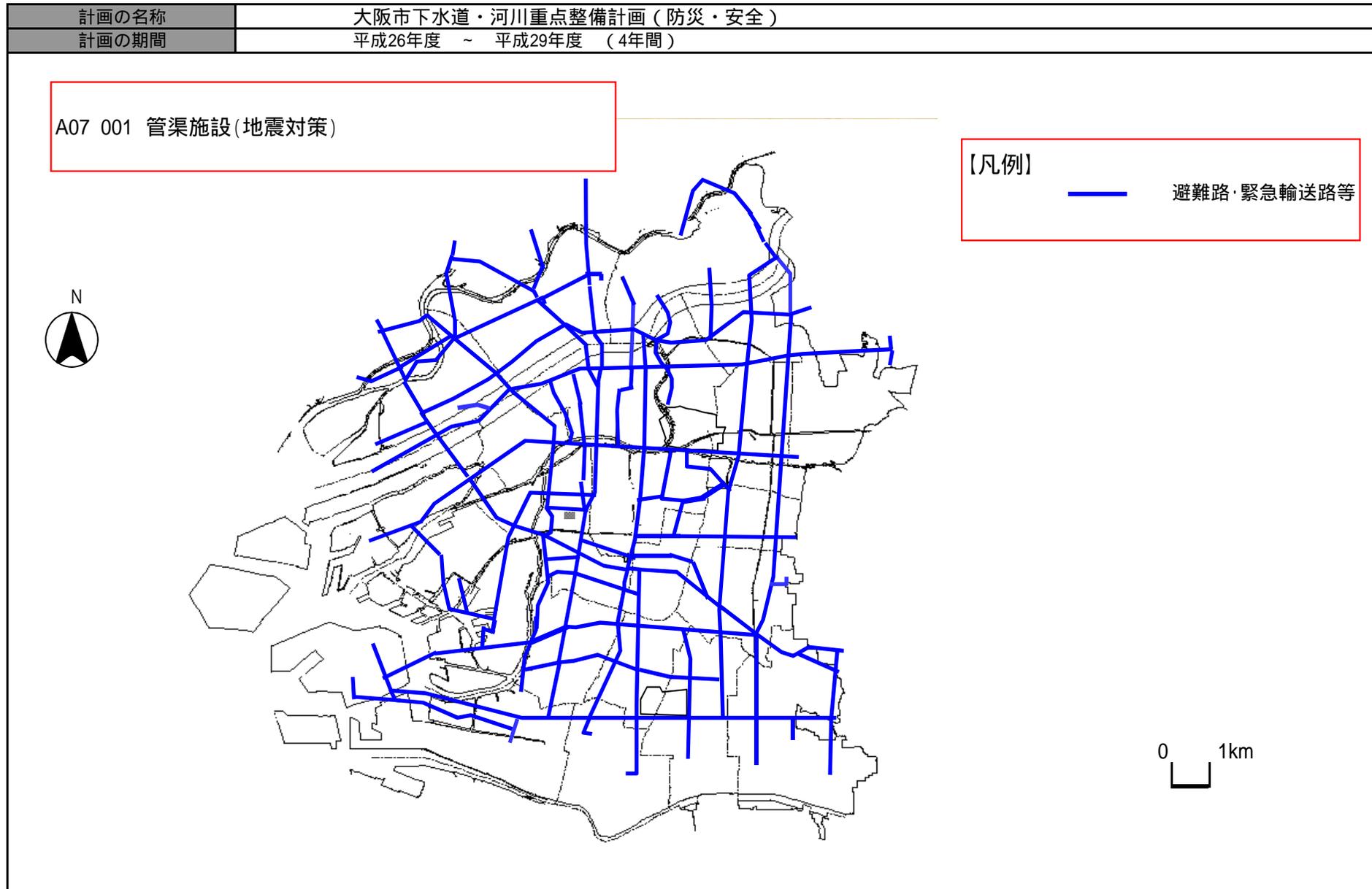
計画の名称	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）		重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度（4年間）	交付対象	大阪市
計画の目標	下水道施設の耐震化など事前防火・減災の考えに立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	1,417	1,297	922	1,109	
計画別流用 増減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,417	1,297	922	1,109	
前年度からの繰越額 (d)	0	986	259	47	
支払済額 (e)	431	2,024	1,134	830	
翌年度繰越額 (f)	986	259	47	325	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0	0	0	0	
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている場合 その理由					

(参考図面2) 社会資本総合整備計画



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)

事業主体名:大阪市

チェック欄

. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	
. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
4) 十分な事業効果が確認されている。	
5) 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	-
. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 関係機関等の理解が得られている。	